

編集後記

■編集委員

委員長

藤 田 郁 代

副委員長

立 石 雅 子

石 田 宏 代

今 井 智 子

宇 野 彰 準

勝 木 美 子

熊 倉 勇 子

倉 内 紀 子

小 林 範 子

城 間 将 江

鈴 木 恵 子

関 啓 子

玉 井 ふ み

深 浦 順 一

矢 守 麻 奈

平成 21 年 9 月に、政権が自由民主党から民主党へと代わり、わが国の社会保障制度のあり方が再検討されようとしています。後期高齢者医療制度や障害者自立支援法については見直しの声があがっており、どのような制度改革が進むか見守りたいと思います。ところで、介護保険法が制定されたのは 1997 年で、その実施は 2000 年 4 月に始まり、まもなく 10 年が経過しようとしています。本制度は高齢化社会をともに支える仕組みとして定着してきていますが、介護保険領域で活躍する言語聴覚士はまだ 8%と少なく、言語聴覚障害がある人々に言語聴覚士の専門的サービスが十分に提供できる態勢になっていません。その実態と改善すべき点は、日本言語聴覚士協会職能部による調査報告「平成 21 年度介護報酬改定に向けての実態調査」に詳しく述べられています。また、言語聴覚障害のうち吃音は、その発症率が約 5%、有病率が 1%といわれ、かなりの数の有病者の存在が推定されますが、その方々に言語聴覚士がどのような専門的サービスを提供しているかに関する本格的調査はこれまでありませんでした。このたび、日本言語聴覚士協会学術研究部吃音小委員会は吃音臨床にかかわる言語聴覚士の数や臨床の実態を調査し、「吃音臨床に関する実態調査－1 次調査・2 次調査」としてまとめ本誌に掲載しています。このような実態調査結果から、あるべき臨床の姿やシステム構築の方向性が見えてくるものと思います。本誌には、このような意義ある調査報告が定期的に掲載されており、各界から注目を浴びています。

本誌を刊行している日本言語聴覚士協会は平成 21 年 9 月 13 日の臨時総会において、一般社団法人となりました。本誌も、皆様のご協力を得てますます充実し、次のステージに向かって躍進したいと思います。

(藤田郁代)

言語聴覚研究(第 6 巻 第 3 号)2009 年 11 月 15 日発行

Japanese Journal of Speech, Language, and Hearing Research

編集・発行：一般社団法人 日本言語聴覚士協会(会長：深浦順一)

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-5-16 霞ビル 801

(☎ 03-6412-9853 FAX 03-6412-9854) <http://www.jaslht.gr.jp/>

Published by Japanese Association of Speech-Language-Hearing Therapists (JAS), Kasumi-Build. #801, 2-5-16 Shinjuku Shinjuku-ku, Tokyo, 160-0022, Japan

©2009, Printed in Japan

制作・発売：(株)医学書院(代表：金原 優) <http://www.igaku-shoin.co.jp/>

〒113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23(振替口座 00170-9-96693 番)

販売部直通 ☎ 03-3817-5659・5660(FAX 03-3815-7804)

印刷所 (株)アイワード ☎ 011-241-9341(FAX 011-207-6178)

広告申込所 (株)医薬広告社 ☎ 03-3814-1971(FAX 03-3814-8915)